

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年7月25日

上場会社名 アイフル株式会社

(コード番号: 8515 東証・大証第一部)

(URL: <http://www.aiful.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 福田 吉孝
責任者役職・氏名 広報部長 香山 健一 (TEL:(03)-4503-6050)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容)

事業所税並びに一部の引当金の算定方法については、過去の実績等を勘案した見積もりによっております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
(内容)

当四半期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益は743百万円減少しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)本第1四半期財務・業績の概況(連結)及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期 第1四半期	134,675	11.3	35,385	20.6	36,018	21.9	20,205	25.6
17年3月期 第1四半期	121,047	3.4	29,339	12.7	29,553	13.1	16,088	12.8
(参考) 17年3月期	518,416	9.5	134,716	19.7	135,294	20.3	75,723	21.1

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期 第1四半期	142	69	142	66
17年3月期 第1四半期	170	29	170	25
(参考) 17年3月期	800	36	800	30

(注) 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期(前期)増減率を示しております。当社は平成17年5月23日付をもって1株につき1.5株の割合にて株式分割しております。

〔経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等〕

〔業績の概況〕

当四半期におけるわが国経済は、個人消費や雇用環境の改善など、大局的には緩やかな回復基調にあるものの、輸出と生産の回復は鈍く、いわゆる踊り場状態からの脱却には、もう少し時間がかかる状況にあります。こうしたなか、当業界では、最高裁判所発表の自己破産申請件数が、平成15年11月以降、19ヶ月連続して前年同月比で減少しており、貸倒費用については減少傾向にあるものの、大手消費者金融会社とメガバンクとの業務提携やIT企業による金融事業への参入、クレジットカード会社のキャッシング部門の強化など、業態間の垣根を越えた消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争がますます激化してきております。

このような経営環境のもと、当社グループは、消費者信用市場全体をターゲットとした「リテール分野における総合金融企業グループ」を目標に、引き続き「商品の多様化」や「顧客獲得チャネルの多様化」を推進し、より幅広い顧客ニーズにお応えするとともに、将来にわたる安定した成長力・収益性を確保し、リスク分散を図ることで更なる成長を目指しております。また、それぞれのグループ会社が「安心・創造企業」という統一ブランドコンセプトのもと、ブランド価値を確立しつつ連携してシナジー効果を発揮し、グループ会社間の関係強化を図るとともに効率的な業務展開ができるように努めております。

[営業の概況]

アイフル株式会社

当四半期におけるローン事業におきましては、引き続きより幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進しております。

商品別の状況につきましては、以下の通りであります。

(無担保ローン)

当四半期における無担保ローンの新規申込み件数は 13 万 5 千件 (前年同期比 5.7% 減)、獲得件数は 8 万 3 千件 (前年同期比 7.2% 減) となりました。そのうちパソコン、携帯電話などインターネット経由での新規獲得占有率は、ウェブサイトでのパナー広告を積極的に行ったことなどにより、13.4% (前年同期 10.6%) となり、順調に増加しております。

これらの結果、当四半期末における無担保ローンの営業貸付金残高は 1,101,762 百万円 (前年同期比 1.8% 増) となりました。

(不動産担保ローン・事業者ローン)

商品多様化戦略として取り組んでいる不動産担保ローン、事業者ローンにつきましては、長期的な成長力を維持する上で、重要な商品として位置付けております。

当四半期におきましても、あらゆる顧客ニーズにお応えするべく積極的な販売を行った結果、これらの商品の営業貸付金残高は 376,965 百万円 (前年同期比 1.9% 増) となりました。

ローン事業以外の事業等につきましては、以下の通りであります。

(信用保証事業)

保証事業は、金融機関が取り扱っているローン商品について保証をするフィービジネスであり、新たな収益源の一つとして取り組んでおります。商品範囲は、個人向け無担保ローン保証に加え、当社が商品多様化戦略によって培ってきた事業者ローンの与信・審査ノウハウを活かした、事業者向け無担保ローン保証についても取扱っております。特に、事業者向けローンにつきましては、現在、金融業界全体で注目されているマーケットであることから、積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当四半期末における保証提携先は、個人向け無担保ローン 41 社、事業者向けローン 36 社、保証残高は 47,588 百万円 (前年同期比 54.1% 増) となっており、着実な成長を遂げております。

(クレジットカード事業)

独自のクレジットカード事業として展開しておりました「アイフルマスターカード」につきましては、グループ全体におけるクレジットカード戦略の効率化等を目的として、平成 17 年 4 月より提携カード業務を株式会社ライフに移管・統合しております。

(チャネルの拡充)

顧客獲得チャネルの拡充として、ローン申込受付機「すぐわざ」の本格出店を開始し、当四半期末においては 44 台の設置となっております。また、店舗網の再構築として 40 店の出店、6 店の廃店を行った結果、当四半期末における店舗数は有人店舗 545 店、無人店舗 1,061 店の合計 1,606 店舗となっております。

なお、「すぐわざ」については、新たな顧客獲得チャネルとして設置を強化しており、当連結会計年度末における設置台数を、当初計画の 50 台から 250 台へ上方修正しております。

キャッシングサービスのチャネル拡充といたしましては、お客様の利便性向上のため、金融機関やコンビニエンスストアとの提携を積極的に行った結果、当四半期末における提携先は 91 行 14 社、自社 A T M を含めて 77,894 台の C D・A T M をご利用いただけるようになっております。

なお、貸倒費用につきましては、自己破産申請件数の減少や失業率の改善などにより、23,574 百万円 (前年同期比 10.3% 減) となっております。

これらの結果、当四半期末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は 1,478,728 百万円 (前年同期比 1.8% 増) となりました。

その他、経営資源の有効活用として、全国に設置している自社保有 A T M の他社開放に取り組んでおり、当四半期末における A T M 開放先は 14 社となっております。

株式会社ライフ

当四半期におきましては、「カード事業」へより一層の注力を行うとともに、その他各事業においても営業効率の向上などによる高収益体質の強化を図っております。

クレジットカード事業では、既存の提携カードの推進に加え、これまでの主な提携ターゲットであった小売業以外の業界への進出を積極展開しております。当期は新たにリサイクル団体と提携した社会貢献型カード「T R X C A R D」の募集を開始するなど、多様なカード提携戦略による順調な会員数の拡大を図っております。

顧客サービスの観点からは、ポイントサービスプログラムをより魅力的なものとするべく、誕生月には基本ポイント

に更に4倍の誕生月ボーナスポイントが追加される等のサービスの拡充を図っております。

このほか、「クレジットカード会社としてのブランドイメージの確立」に向けて、4月にはホームページ、雑誌とのメディアミックスCMの第二弾のオンエアを開始した結果、ホームページへのアクセス数がこれまでの3倍となるなど、大きな反響を得ることができました。

また、本年より日本女子プロゴルフ協会公認「ライフカードレディスゴルフトーナメント 2005」を主催、スポーツ振興を通じた社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

なお、当四半期末におけるキャッシングサービスのチャンネルといたしましては、提携先は486社、約130千台のCD・ATMをご利用いただけるようになっております。

これらの結果、クレジットカードの会員数は、25万人増加し、1,217万人となりました。

また、金融機関との提携により発行するクレジットカード一体型キャッシュカード「バンク・アライアンス・カード」については、平成17年7月11日から株式会社東日本銀行との提携による「東日本銀行Cash Card-Next to You-」の取扱いを開始しております。今後も他行での取扱い拡大に向け、積極的に推進してまいります。

個品あっせん事業につきましては、営業体制の効率化及び強化により、取扱高の拡大と優良資産の積み上げを図っております。

消費者金融事業については、新たに無人店舗3店の新規出店を行い、ライフキャッシュプラザの店舗数は有人店114店、無人店91店となりました。引き続き、積極的な新規顧客の取り込みと既存会員へのあっせんの強化により、残高拡大を図っております。

保証事業につきましては保証提携先123社となっており、今後も引き続き銀行ローン保証商品の拡大を図ってまいります。

これらの結果、当四半期末における営業債権残高は、総合あっせん93,368百万円（前年同期比13.8%増）、個品あっせん199,015百万円（前年同期比8.6%増）、クレジットカード等営業貸付金374,275百万円（前年同期比8.2%増）、信用保証割賦売掛金96,541百万円（前年同期比7.3%減）、その他8,788百万円（前年同期比4.9%減）の合計771,989百万円（前年同期比6.5%増、債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権177,418百万円を含む）となりました。

また、取扱高につきましては、総合あっせん106,120百万円（前年同期比24.3%増）、個品あっせん33,950百万円（前年同期比9.1%減）、信用保証7,719百万円（前年同期比7.4%増）、融資クレジットカード等営業貸付金86,573百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

その他グループ会社

（ビジネスローン）

住友信託銀行株式会社との合併会社であるビジネクスト株式会社におきましては、平成16年4月に導入した法人スコアリングシステムと、積極的な営業活動及び景気回復感により業績が順調に推移したことから、平成17年3月期に設立以降初めての単年度黒字となりました。

また、昨年の名古屋店、仙台店に続き、平成17年4月には福岡店を開設し、新たに九州エリアの個人事業主・中小企業経営者の資金ニーズにつきましても十分にお応えできるよう営業体制の磐石化を図るほか、平成17年5月には訪問営業を主体とした新型営業所を新潟・宇都宮に開設し、更なる資金ニーズにお応えするべく積極展開を実施しております。

これらの結果、当四半期末における営業貸付金残高は52,521百万円（前年同期比64.1%増）となりました。

株式会社シティズにおきましても、同社が持つ人的資産と営業ノウハウをマニュアル化し、それらを最大限に活用して、優良顧客の獲得に注力しております。中小企業の景況感が改善し景気回復のすそ野が広がってきていることや、昨年度から実施しております新規出店効果（当四半期末総店舗数57店）により、当四半期末における営業貸付金残高は51,613百万円（前年同期比58.5%増）と順調な増加となっております。

（消費者金融）

トライト株式会社は、効果的な営業展開を図る一方、貸倒費用の減少により当四半期末の営業貸付金残高は59,993百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

また、平成16年10月より不動産担保ローンの取扱いを開始しており、今後も当社グループでの不動産担保ローンの獲得チャンネルを広げ、幅広い顧客ニーズにお応えするよう努力してまいります。

なお、平成17年6月には九州エリアに博多駅前店を開設し、業務エリアの更なる拡大を図っております。

株式会社ワイドにおきましても、東日本地区における積極的な営業展開を図る一方、テレビCMの再開等により、当四半期末における営業貸付金残高は97,909百万円（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金7,000百万円を含む）となっております。

このほか、前連結会計年度より連結対象子会社となった株式会社ティーシーエムの当四半期末における営業貸付金残高は、9,138百万円となっております。今後も引き続き、当社グループの一員として、更なる経営効率化とシナジー効果を追求してまいります。

（サービサー）

株式会社あおぞら銀行との合併会社であるアストライ債権回収株式会社は、多様な金銭債権の管理・回収を行うべく、鋭意、取扱債権の拡大に注力しております。

(ベンチャーキャピタル)

ベンチャーキャピタル事業のニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社におきましては、新規ベンチャー投資をはじめ、セカンダリー投資・コンテンツ投資などにも積極的に取り組んでおり、当四半期末における総投資額は4,171百万円となっております。

これらの結果、当四半期末における当社グループの営業貸付金残高は2,124,180百万円(前年同期比10.7%増)、割賦売掛金残高は292,463百万円(前年同期比10.1%増)、信用保証割賦売掛金残高は144,131百万円(前年同期比6.8%増)、その他10,271百万円(前年同期比2.6%増)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権184,418百万円(営業貸付金107,242百万円、割賦売掛金77,176百万円)を含む)。

また、当四半期における当社グループの営業収益は134,675百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

そのうち、アイフル株式会社の営業収益は85,741百万円(前年同期比1.4%増、占有率63.7%)、株式会社ライフの営業収益は32,385百万円(前年同期比9.6%増、占有率24.0%)であります。

なお、営業収益の内訳は、営業貸付金利息が120,680百万円(占有率89.6%)、総合及び個品あっせん収益が6,914百万円(占有率5.1%)、信用保証収益が2,027百万円(占有率1.5%)、その他収益が5,053百万円(占有率3.8%)であります。

連結での営業貸付金利息の69.0%を占めるアイフル株式会社の営業貸付金利息の構成比は、無担保ローンが80.7%、不動産担保ローンが16.7%、事業者ローンが2.6%であります。

一方、営業費用につきましては当社グループ合計で99,289百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

そのうち、アイフル株式会社の営業費用は58,431百万円(占有率58.8%)、株式会社ライフの営業費用が27,254百万円(占有率27.4%)であります。

また、営業費用の主な内訳は、貸倒費用が39,758百万円(占有率40.0%)、金融費用が9,485百万円(占有率9.6%)、広告宣伝費が7,454百万円(占有率7.5%)、人件費が14,436百万円(占有率14.5%)、支払手数料が6,438百万円(占有率6.5%)であります。

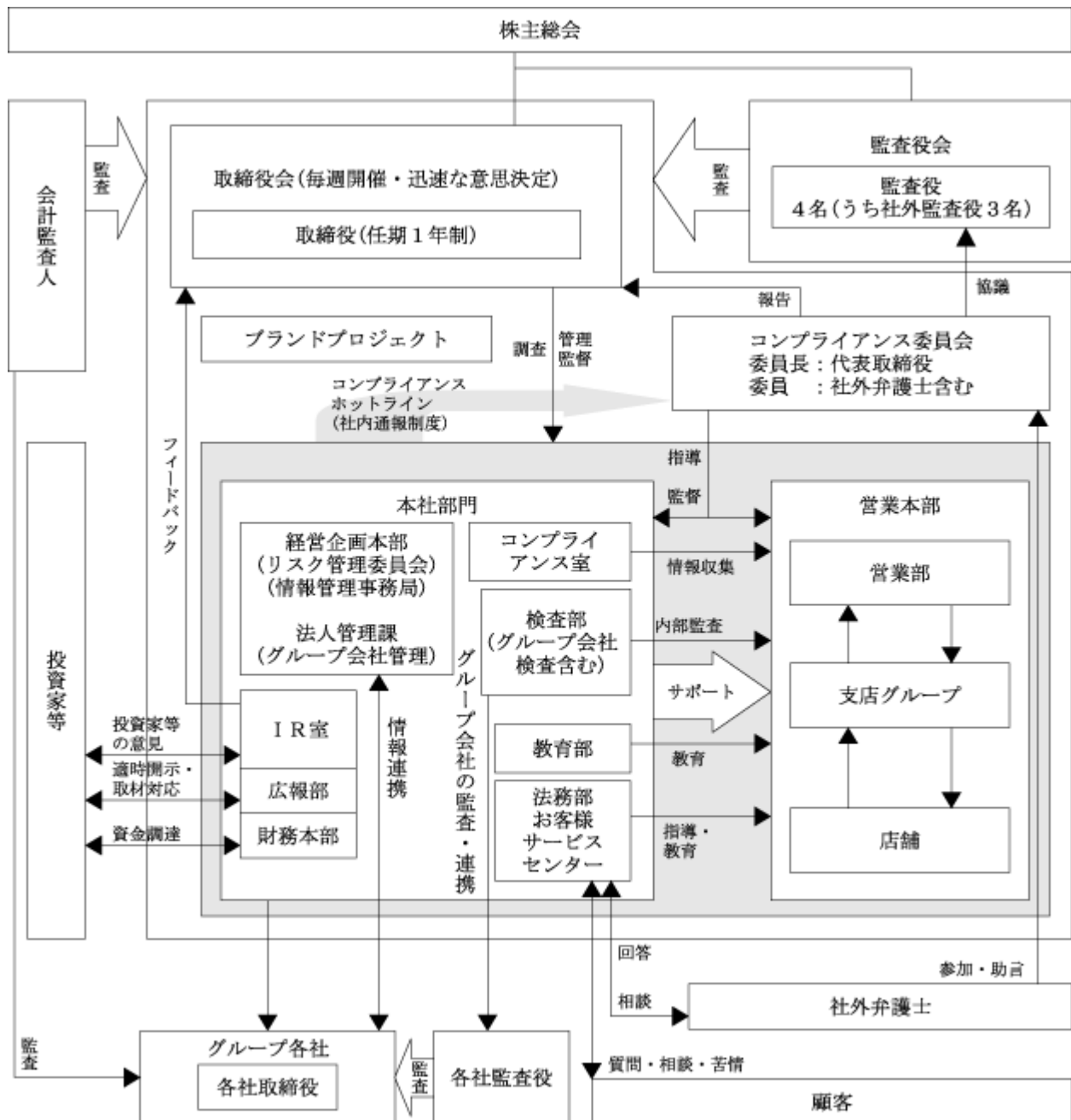
その他、連結子会社の取得に係る連結調整勘定の償却額433百万円を営業費用に計上しております。

これらの結果、当四半期における当社グループの営業利益は35,385百万円(前年同期比20.6%増)、経常利益は36,018百万円(前年同期比21.9%増)、四半期純利益は20,205百万円(前年同期比25.6%増)となりました。また当社単独では、営業利益は27,310百万円(前年同期比7.8%増)、経常利益は29,194百万円(前年同期比10.5%増)、四半期純利益は17,145百万円(前年同期比17.7%増)となっております。

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況]

[コーポレート・ガバナンス(企業統治)に関する基本的な考え方]

当社グループは、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実につきまして、経営上の迅速な意思決定、経営監視機能の整備、コンプライアンス(法令遵守)体制の充実及びディスクロージャー(経営情報の開示)の充実に基本方針として、体制の整備・施策の実施を行っております。当社グループのコーポレート・ガバナンス並びに業務執行と経営監視・内部統制・リスク管理体制の整備の状況は次の図のとおりであります。



[当社の業務執行、経営管理、内部統制、リスク管理体制]

経営上の迅速な意思決定に関する取り組みとして、当社及び株式会社ライフでは、取締役会を毎週（その他のグループ会社では毎月）開催し、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略について、十分に議論・検証を行った上で、迅速な経営判断を行っております。

また、当社は、コンプライアンス体制の充実に対する取り組みとして、従来から内部監査部門である検査部及び予防法務を担当する法務部を設け、法令遵守に努めるとともに、平成 14 年 4 月から取締役会の諮問機関として、弁護士等の社外メンバーを含むコンプライアンス委員会を設置し、毎月開催される委員会においてリスク情報の収集、予防措置の実施及び委員会の方針に基づく社員教育などを行い、全社的なコンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。また、更なるコンプライアンス体制充実の一層の確保と適正な企業倫理の確立を図るため、これらを継続的かつ全社的に検証・把握を行うための専門部署として、コンプライアンス室を設置しております。

これら当社での取り組みは適宜、他のグループ会社への情報連携を行い、グループ全体のコンプライアンス体制の充実に向けて努めております。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況及びコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

・会社の機関等の内容及び内部統制システムの整備の状況

(会社の機関等の内容)

当社では、「個人情報の保護に関する法律」等、事業に深くかかわる法令等の新設・改正に対応するとともに、更なるコンプライアンス体制充実の一層の確保と適正な企業倫理の確立を図るため、これらを継続的かつ全社的に検証・把握を行うための専門部署として、平成 17 年 4 月に新たにコンプライアンス室を設置しております。

(教育及びヘルプラインの設置)

当社グループは「アイフルグループ倫理要綱」を作成し、当社グループの全従業員に配布のうえ、当該倫理要綱に反する行為等を相談するヘルプラインとして、当社の人事部及び検査部にホットラインを設置するとともに、法務部内にお客様サービスセンターを設けることにより、お客様からの相談・苦情に迅速に対応し、営業部門への指導・教育をはじめ、コンプライアンス委員会との連携等により、CS（顧客満足度）の向上並びに法令遵守体制の強化を図っております。また、平成 15 年 6 月より、コンプライアンスホットラインを設けるとともに、社内通報制度を規定化し、法令・社内規定違反を未然に防止する体制の構築に努めております。

(財務情報開示の適正性の確保と内部統制)

当社グループでは、財務情報の適正性の確保に対する取り組みとして、経理部における所定の確認手続き、商法及び証券取引法に基づく会計監査以外に、制度会計担当部門（経理部）と管理会計担当部門（経営企画部）を分離することにより、相互チェック機能を有効たらしめる組織体制を継続しております。

更に各財務報告書の開示にあたっては、IR室、広報部、法務部及び経営企画部等の関係部門による事前チェック手続きを行うことにより、財務報告の適正性の確保に努めております。

(ディスクロージャの充実と内部統制)

外部に経営情報を適切に開示することにより、経営に対する外部からのチェック機能を有効たらしめ、経営の透明性・実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指すことを基本方針とし、IRウェブサイトをはじめとして、ニュースリリースや決算データブック、アニュアルレポートなど各種資料の開示、国内外のマスコミ・投資家・アナリストへの説明会、取材対応等により、常にタイムリーでわかりやすいディスクロージャーに努めております。また、投資家からの経営に対する意見・要望なども、定期的に社長や取締役会、各部門の責任者にフィードバックするなど、コーポレート・ガバナンスの体制充実に向けた取り組みを図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況といたしましては、経営企画本部内のリスク管理委員会を中心に、社内の潜在的又は顕在化したリスク要素を監視し、IR室、広報部及び法務部等の関係部門と連携して危機管理を行う体制を整えております。また、平成 17 年 4 月 1 日より全面施行されております「個人情報の保護に関する法律」への対策として、平成 16 年 4 月から情報漏洩防止対策プロジェクトを発足させ、個人情報を適切に取扱い、また個人情報漏洩を未然に防止するための全社的な安全管理措置体制について、人的・組織的・技術的観点からの見直しを行うなど、体制の整備に努めております。

また、当社及び当社グループにおいて個人情報や企業情報に関する問題が発生した場合の行動計画を予め定めておき、緊急事態に適切かつ迅速に対処することを目的として、経営企画部内に設置する情報管理事務局を主管とする「情報管理に関するコンティンジェンシープラン」を新設し、緊急事態発生に対応する体制の整備に努めております。

・内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査及び監査役監査)

当社はグループ会社を含めた業務プロセスの適正性、遵法性等を監査する目的で検査部を設置しており、当社及びグループ会社の営業店舗を中心に定期的検査等を実施することにより、その逸脱の発見及び牽制に日々努めております。

また、経営監視機能として、当社では監査役制度を採用しており、当社監査役 4 名（うち社外監査役 3 名）の体制で監査役監査を行っております。当社及び株式会社ライフでは毎週開催される取締役会への監査役の出席による経営監視に加え、更に当社においてはコンプライアンス委員会への出席及び内部監査部門である検査部との綿密な連携により、監査体制の整備に努めております。また、グループ会社の監査につきましても、当社監査役並びに各グループ会社の監査役が法人管理課及び検査部と連携して監査する体制を整えております。

(会計監査)

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツ及び新橋監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はございません。

当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、当該契約に基づき報酬を支払っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の有無
当社と社外監査役との間に、取引関係その他の利害関係はございません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期 第1四半期	2,617,471	634,278	24.2	4,479	15
17年3月期 第1四半期	2,451,691	561,821	22.9	5,933	27
(参考) 17年3月期	2,574,286	617,352	24.0	6,538	03

(注) 当社は平成17年5月23日付をもって1株につき1.5株の割合にて株式分割しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期 第1四半期	25,963	3,371	25,564	111,928
17年3月期 第1四半期	31,006	7,708	117,011	176,624
(参考) 17年3月期	63,408	11,211	80,318	108,965

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

〔資産の状況〕

営業貸付金につきましては、2,016,938百万円（前年同期比11.6%増）となっております。これは主に、株式会社ワイドの営業貸付金が90,909百万円、ビジネス株式会社株式会社の営業貸付金が52,521百万円、株式会社シティズの営業貸付金が51,613百万円とそれぞれ順調に伸びたことによるものであります。割賦売掛金につきましては、株式会社ライフの総合及び個品あっせん事業の順調な成長により、215,287百万円（前年同期比21.3%増）となりました。信用保証割賦売掛金は、アイフル株式会社及び株式会社ライフによる信用保証事業の拡大により、144,131百万円（前年同期比6.8%増）となっております。なお貸倒引当金につきましては、貸倒れのピークアウトにより各社別には減少傾向にあるものの、グループ規模の拡大に伴い161,651百万円（前年同期比9.6%増）となっております（連結貸借対照表上の営業貸付金及び割賦売掛金には、株式会社ライフ及び株式会社ワイドにおける債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権184,418百万円（営業貸付金107,242百万円、割賦売掛金77,176百万円）は含まれておりません）。

なお、連結調整勘定につきましては10,573百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

〔負債の状況〕

借入金、CP、社債を含めた連結での資金調達残高は、1,701,994百万円（前年同期比4.2%増）となりました。これは主に、株式会社ワイド、ビジネス株式会社及び株式会社シティズの営業貸付金残高の順調な増加に伴う資金需要の増大に対応するためのものであります。

〔資本の状況〕

当四半期末における連結株主資本は634,278百万円（株主資本比率24.2%）、当社単独では598,117百万円（株主資本比率29.5%）となっております。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業貸付金等の伸びにより減少したものの、現先コマースペーパーの売却等の投資活動及びコマースペーパーの発行等の財務活動により、111,928百万円（前期末残高より2,962百万円の増加）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,963百万円の減少（前年同期は31,006百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が35,218百万円となったものの、営業貸付金、割賦売掛金等の営業債権が増加したことや、法人税等の支払いにより、資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,371百万円の増加(前年同期は7,708百万円の減少)となりました。これは、主に店舗設備等に係る固定資産を取得したものの、現先コマーシャルペーパーの売却等により、資金が増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動のキャッシュ・フローに伴う資金需要に対応すべく、直接及び間接調達を実施した結果、25,564百万円の増加(前年同期は117,011百万円の増加)となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

[業績予想に関する定性的情報等]

当四半期における業績は、前回公表(平成17年5月10日)の通期の業績予想に対して順調に推移しております。

(添付資料)

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期	前年同四半期	増 減		(参考)
	(平成18年3月期 第1四半期末)	(平成17年3月期 第1四半期末)	金 額	増減率	平成17年3月期 金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	112,513	176,725	64,211	36.3	109,575
営業貸付金	2,016,938	1,807,851	209,086	11.6	1,995,621
割賦売掛金	215,287	177,496	37,791	21.3	192,401
信用保証割賦売掛金	144,131	135,002	9,129	6.8	141,407
繰延税金資産	28,510	25,894	2,616	10.1	30,809
その他	78,859	70,329	8,530	12.1	79,241
貸倒引当金	139,075	127,463	11,611	9.1	137,935
流動資産合計	2,457,165	2,265,836	191,329	8.4	2,411,119
固定資産					
有形固定資産	48,293	46,179	2,114	4.6	48,252
無形固定資産	30,446	35,219	4,772	13.6	31,816
連結調整勘定	10,573	13,855	3,281	23.7	11,007
その他	19,873	21,363	1,490	7.0	20,809
投資その他の資産	80,907	103,868	22,960	22.1	82,453
破産更生債権等	30,400	26,296	4,103	15.6	28,535
繰延税金資産	3,732	14,816	11,084	74.8	4,288
その他	69,350	82,838	13,487	16.3	71,177
貸倒引当金	22,576	20,083	2,492	12.4	21,547
固定資産合計	159,647	185,266	25,619	13.8	162,522
繰延資産	658	588	70	11.9	643
資産合計	2,617,471	2,451,691	165,779	6.8	2,574,286
(負債の部)					
流動負債					
信用保証買掛金	144,131	135,002	9,129	6.8	141,407
短期借入金	100,225	99,692	532	0.5	71,695
一年以内償還予定社債	117,500	114,000	3,500	3.1	94,000
一年以内返済予定長期借入金	456,758	414,601	42,157	10.2	436,661
賞与引当金	2,199	1,977	222	11.3	4,243
割賦繰延利益	15,681	12,389	3,291	26.6	14,523
その他	114,958	94,001	20,957	22.3	96,335
流動負債合計	951,454	871,663	79,791	9.2	858,865
固定負債					
社債	357,390	371,000	13,610	3.7	384,890
長期借入金	646,621	623,548	23,072	3.7	686,212
退職給付引当金	698	2,284	1,586	69.4	687
役員退職慰労金引当金	1,424	1,199	224	18.8	1,419
その他	19,949	15,407	4,541	29.5	19,474
固定負債合計	1,026,083	1,013,440	12,642	1.2	1,092,683
負債合計	1,977,537	1,885,104	92,433	4.9	1,951,548
(少数株主持分)					
少数株主持分	5,655	4,765	889	18.7	5,384
(資本の部)					
資本金	83,317	83,317	-	-	83,317
資本剰余金	104,125	104,143	17	0.0	104,125
利益剰余金	444,855	370,852	74,002	20.0	427,609
その他有価証券評価差額金	5,057	5,083	26	0.5	5,363
自己株式	3,077	1,575	1,502	95.4	3,063
資本合計	634,278	561,821	72,456	12.9	617,352
負債、少数株主持分及び資本合計	2,617,471	2,451,691	165,779	6.8	2,574,286

2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期	前年同四半期	増 減		(参考)
	(平成18年3月期 第1四半期)	(平成17年3月期 第1四半期)	金 額	増減率	平成17年3月期 金 額
営業収益	134,675	121,047	13,628	11.3	518,416
営業貸付金利息	120,680	108,930	11,749	10.8	466,429
総合あっせん収益	2,338	2,078	260	12.5	9,090
個品あっせん収益	4,575	4,063	512	12.6	17,200
信用保証収益	2,027	1,642	384	23.4	7,087
その他	5,053	4,331	721	16.7	18,607
営業費用	99,289	91,707	7,582	8.3	383,700
金融費用	9,485	9,287	197	2.1	39,682
売上原価	39	-	39	-	357
その他の営業費用	89,763	82,419	7,344	8.9	343,660
営業利益	35,385	29,339	6,046	20.6	134,716
営業外収益	655	333	322	96.7	1,493
営業外費用	23	119	96	80.6	914
経常利益	36,018	29,553	6,464	21.9	135,294
特別利益	141	360	218	60.6	1,184
特別損失	941	236	705	299.1	7,037
税金等調整前四半期(当期)純利益	35,218	29,677	5,540	18.7	129,441
税金費用	14,743	13,505	1,237	9.2	53,015
少数株主利益	269	83	185	221.1	702
四半期(当期)純利益	20,205	16,088	4,117	25.6	75,723

3.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期	前年同四半期	(参考)
	(平成18年3月期 第1四半期)	(平成17年3月期 第1四半期)	平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	35,218	29,677	129,441
減価償却費	2,540	2,466	11,188
貸倒引当金の増減額(減少：)	2,168	1,790	5,002
営業貸付金の増減額(増加：)	21,316	20,911	134,434
割賦売掛金の増減額(増加：)	22,885	23,211	38,116
その他	1,697	5,104	7,584
小計	2,576	5,083	19,335
法人税等の支払額	23,557	26,039	44,256
その他	170	116	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,963	31,006	63,408
投資活動によるキャッシュ・フロー			
無形固定資産の取得による支出	607	1,147	5,014
その他	3,978	6,560	6,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,371	7,708	11,211
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	254,730	238,281	875,186
短期借入金の返済による支出	226,200	195,624	869,351
長期借入れによる収入	90,385	145,485	629,726
長期借入金の返済による支出	109,879	104,112	566,683
社債の発行による収入	19,875	29,811	113,153
社債の償還による支出	24,000		90,000
その他	20,653	3,170	11,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,564	117,011	80,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	2	5
現金及び現金同等物の増減額(：減少)	2,962	78,294	5,692
現金及び現金同等物の期首残高	108,965	98,329	98,329
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			4,943
現金及び現金同等物の期末残高	111,928	176,624	108,965

4. 営業実績 (連結)

(1) 営業収益

(単位: 百万円、%)

項 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)		(参考) 平成17年3月期	
	金 額	構成割合	金 額	構成割合	金 額	構成割合
営業貸付金利息	120,680	89.6	108,930	90.0	466,429	90.0
無担保ローン	99,832	74.1	90,237	74.6	387,839	74.8
有担保ローン	14,138	10.5	13,915	11.5	56,531	10.9
事業者ローン	6,709	5.0	4,778	3.9	22,059	4.3
総合あっせん収益	2,338	1.7	2,078	1.7	9,090	1.7
個品あっせん収益	4,575	3.4	4,063	3.4	17,200	3.3
信用保証収益	2,027	1.5	1,642	1.4	7,087	1.4
その他の金融収益	8	0.0	30	0.0	144	0.0
預金利息	0	0.0	0	0.0	2	0.0
有価証券利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金利息	-	-	22	0.0	111	0.0
その他	8	0.0	8	0.0	31	0.0
その他の営業収益	5,044	3.8	4,300	3.5	18,462	3.6
営業投資有価証券売上高	92	0.1	-	-	664	0.1
償却債権回収額	2,298	1.7	2,061	1.7	7,719	1.5
その他	2,653	2.0	2,239	1.8	10,077	2.0
合 計	134,675	100.0	121,047	100.0	518,416	100.0

(注)「その他の営業収益」の「その他」は、主にカード会費収入等であります。

(2) その他の指標

項 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	(参考) 平成17年3月期
営業貸付金残高 (百万円)	2,124,180	1,918,770	2,095,201
無担保ローン	1,641,407	1,483,551	1,622,032
有担保ローン	351,707	344,439	352,213
事業者ローン	131,065	90,779	120,955
口座数 (件)	3,815,971	3,523,773	3,796,141
無担保ローン	3,632,510	3,366,124	3,618,577
有担保ローン	100,711	94,956	99,827
事業者ローン	82,750	62,693	77,737
店舗数 (店)	2,369	1,975	2,326
営業店舗 (有人)	891	828	884
営業店舗 (無人)	1,478	1,147	1,442
自動契約受付機 (台)	2,169	1,850	2,170
ローン申込受付機 (台)	44	-	7
A T M 台数 (台)	150,330	134,306	148,705
自 社 分	2,290	2,037	2,292
提 携 分	148,040	132,269	146,413
社 員 数 (人)	6,848	6,237	6,510

(注) 営業貸付金残高・口座数は、破産更生債権等は含まれておりません。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金残高(当四半期末107,242百万円、前年同四半期末110,918百万円、前連結会計年度99,580百万円)を含んでおります。